



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月11日

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8194 URL http://www.lifecorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括補佐 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5722
 兼財經本部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	520,087	3.7	7,428	5.7	7,817	6.8	4,432	22.3
30年2月期第3四半期	501,461	3.4	7,025	△18.0	7,316	△15.6	3,624	△32.3

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 4,530百万円 (16.9%) 30年2月期第3四半期 3,876百万円 (△31.2%)

(参考) 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 31年2月期第3四半期 504,826百万円 (3.7%) 30年2月期第3四半期 487,015百万円 (3.3%)
 営業収入 31年2月期第3四半期 15,261百万円 (5.6%) 30年2月期第3四半期 14,446百万円 (5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	94.56	—
30年2月期第3四半期	77.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第3四半期	245,399	72,395	29.5	1,544.61
30年2月期	227,552	69,271	30.4	1,477.96

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 72,395百万円 30年2月期 69,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年2月期	—	15.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	706,000	4.2	10,800	△10.7	11,000	△12.4	6,800	3.7	145.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	53,450,800株	30年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	6,581,285株	30年2月期	6,580,998株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	46,869,629株	30年2月期3Q	46,817,961株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7-9月期の実質GDP成長率が2四半期ぶりのマイナス成長に転じましたが、企業収益は堅調に推移し、設備投資は増加傾向にあります。一方、雇用環境の改善により実質所得は増加しているものの、個人消費は依然として足踏み状態が続いております。また、海外経済の回復により輸出が増加基調にあることから、わが国経済は緩やかに拡大しているものの、世界情勢にはわが国の企業活動に影響を及ぼすリスク等不安定な要素もあり、先行きは楽観できない状況にあります。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、前述の情勢に加え高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、人手不足による人件費の上昇、物流コストの上昇等の逆風が加わる中で、コンビニエンスストアやドラッグストア等他業態との事業領域の垣根が低くなるとともに、店舗形態の多様化やネット通販の拡大、ネット店舗とリアル店舗の融合、食品宅配事業への大手参入等、事業環境の大きな変化が継続しており、以前にも増して熾烈な競争を強いられております。

このような経営環境下、当社グループは当連結会計年度よりスタートした「第六次中期計画」において、当社グループが目指すべき姿を『ライフらしき宣言』として明文化し、「お店が主役!」、「人への投資」、「店への投資」、「商品への投資」、「ライフの強み」、「ライフらしさを支える戦略」、「浸透・発展と継続活動」の各アクションプランを掲げ、各種施策を遂行しております。そして「第六次中期計画」4年後の最終年度には、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、「売上高8,000億円、経常利益200億円の業容を有する、名実ともに日本一のスーパーマーケット」の実現に向けて、全社を挙げて取り組んでおります。

また、当第3四半期連結累計期間に新規店舗として、4月に八戸ノ里店(大阪府)・東馬込店(東京都)・鶴見今津北店(大阪府)、5月に東府中店(東京都)・西淡路店(大阪府)、6月に蕨駅前店(埼玉県)、7月に住吉山之内店(大阪府)、11月にマチノマ大森店(東京都)の8店舗を出店するとともに4店舗を閉鎖したほか、既存店舗のトナリエ大和高田店(旧大和高田店より移転)、神戸駅前店、八尾店、中目黒店、大口店、前野町店、野田店、十三東店、北越谷店、瑞江店、葛飾白鳥店の11店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を行いました。

加えて、近畿圏エリアにおける200店舗まで対応可能な物流体制を構築するため、平成30年11月に大阪市住之江区に低温・常温併設型の大阪平林総合物流センターを開設するなど、近畿圏物流インフラの整備にも着手しております。

当社グループの業績におきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、おいしさの追求等の商品政策の成果もあり、営業収益は5,200億87百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。利益面におきましては、採用強化や時給アップに伴う人件費、運賃・光熱費の上昇による物件費、新規店舗及び既存店舗改装による一時経費負担等のコスト増加並びに償却費の増加もありましたが、投資効果や商品政策をはじめとする各種施策の成果がコストの増加を上回り、営業利益は74億28百万円(前年同四半期比5.7%増)、経常利益は78億17百万円(前年同四半期比6.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億32百万円(前年同四半期比22.3%増)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

(小売事業)

営業収益は5,196億38百万円(前年同四半期比3.7%増)、売上高は5,048億26百万円(前年同四半期比3.7%増)、セグメント利益は78億46百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が2,091億64百万円(前年同四半期比4.7%増)、一般食品部門2,212億87百万円(前年同四半期比3.6%増)、生活関連用品部門461億81百万円(前年同四半期比2.7%増)、衣料品部門206億72百万円(前年同四半期比2.2%減)、テナント部門75億18百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は12億32百万円(前年同四半期比28.0%増)、セグメント損失は29百万円(前年同四半期差94百万円改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、2,453億99百万円と前連結会計年度末に比べ178億47百万円増加いたしました。

流動資産は、612億3百万円と前連結会計年度末に比べ20億39百万円増加しました。これは主として商品及び製品が23億88百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,841億96百万円と前連結会計年度末に比べ158億7百万円増加いたしました。これは主として店舗の新設や土地取得などにより減価償却後の有形固定資産が前連結会計年度末に比べ150億16百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,730億4百万円と前連結会計年度末に比べ147億24百万円増加いたしました。これは主として短期借入金及び長期借入金の合計が85億59百万円、未払金(流動負債その他)が60億73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、723億95百万円と前連結会計年度末に比べ31億23百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が30億26百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、平成30年9月28日に発表いたしました通期業績予想からの変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,092	7,532
売掛金	2,715	3,972
有価証券	264	—
商品及び製品	23,166	25,555
原材料及び貯蔵品	93	75
その他	24,832	24,067
流動資産合計	59,163	61,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,829	85,473
土地	24,410	35,351
その他(純額)	19,131	19,562
有形固定資産合計	125,371	140,388
無形固定資産	2,713	2,835
投資その他の資産		
差入保証金	24,589	24,380
その他	15,760	16,637
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	40,303	40,971
固定資産合計	168,388	184,196
資産合計	227,552	245,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,423	42,202
短期借入金	33,950	34,700
1年内返済予定の長期借入金	12,976	14,355
未払法人税等	2,387	1,282
賞与引当金	2,318	321
販売促進引当金	2,342	2,468
その他	20,399	25,644
流動負債合計	112,797	120,974
固定負債		
長期借入金	25,367	31,797
役員退職慰労引当金	369	391
退職給付に係る負債	6,574	6,693
資産除去債務	4,480	4,746
その他	8,691	8,401
固定負債合計	45,483	52,030
負債合計	158,280	173,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,548	11,548
利益剰余金	58,065	61,091
自己株式	△9,844	△9,845
株主資本合計	69,773	72,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694	647
土地再評価差額金	△484	△484
退職給付に係る調整累計額	△711	△566
その他の包括利益累計額合計	△501	△403
純資産合計	69,271	72,395
負債純資産合計	227,552	245,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	487,015	504,826
売上原価	350,993	361,172
売上総利益	136,021	143,654
営業収入	14,446	15,261
営業総利益	150,467	158,915
販売費及び一般管理費	143,442	151,486
営業利益	7,025	7,428
営業外収益		
受取利息	113	119
受取配当金	53	31
リサイクル収入	128	218
その他	271	299
営業外収益合計	566	669
営業外費用		
支払利息	237	224
その他	37	56
営業外費用合計	274	280
経常利益	7,316	7,817
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
災害による損失	—	※1 550
減損損失	1,266	240
固定資産除却損	107	99
店舗閉鎖損失	109	77
その他	165	12
特別損失合計	1,648	981
税金等調整前四半期純利益	5,667	6,836
法人税、住民税及び事業税	3,034	2,803
法人税等調整額	△991	△399
法人税等合計	2,042	2,403
四半期純利益	3,624	4,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,624	4,432

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	3,624	4,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△46
退職給付に係る調整額	145	144
その他の包括利益合計	251	98
四半期包括利益	3,876	4,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,876	4,530

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

平成30年6月の大阪北部地震に伴う原状回復費用、商品廃棄損として127百万円、平成30年9月に発生した台風21号及びこれに伴う停電の影響による原状回復費用、商品廃棄損等として422百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	501,144	316	501,461	—	501,461
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1	646	647	△647	—
計	501,146	962	502,108	△647	501,461
セグメント利益又は損失(△)	7,440	△123	7,316	—	7,316

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、使用範囲又は方法の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び閉店を決定した店舗等について、減損損失を1,266百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	小売事業				
営業収益(注)1					
外部顧客への営業収益	519,637	449	520,087	—	520,087
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1	782	784	△784	—
計	519,638	1,232	520,871	△784	520,087
セグメント利益又は損失(△)	7,846	△29	7,817	—	7,817

(注)1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。